令和8年第21回原子力委員会
資料第２－１号

原子力委員会
定例会議資料

アジア原子力協力フォーラム（ＦＮＣＡ）
2026スタディ・パネル（SP2026）の結果概要について

令和8年5月26日

内閣府 原子力政策担当室

1. 開催日時: 令和8年2月5日（木） 11:00－17:15

2. 開催場所: 三田共用会議所 大会議室 及び オンライン （ハイブリッド形式）

3. 主　　催: 内閣府原子力委員会

4. 参 加 国: オーストラリア、バングラデシュ、インドネシア、日本、カザフスタン、韓国、
マレーシア、モンゴル、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
（中国を除く、FNCA12加盟国が参加。参加者リスト：添付１参照）

5. 議　　長: 直井 洋介 原子力委員会 委員

6. 我が国の主な出席者:

上坂 充	原子力委員会 委員長
直井 洋介	原子力委員会 委員
吉橋 幸子	原子力委員会 委員
恒藤 晃	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 審議官
玉田 正男	FNCA日本コーディネーター
和田 智明	FNCA日本アドバイザー
森本 浩一	FNCA日本アドバイザー 他

7. 議事次第: 添付2参照

8. 全体概要:

スタディ・パネルは、FNCA加盟国における原子力技術の発電および非発電両分野に関する政策・技術課題を共有し、各国及び国際協力の取組に活かすための討議を行う場として位置付けられている。

FNCA加盟国は、持続可能な経済発展と脱炭素社会の両立を目指しエネルギーの在り方を模索する中で、低炭素安定電源としての原子力エネルギーへの関心が高まってきている。同時に、原子力エネルギー導入には社会的受容が課題であることも認識されている。このような状況を反映し、2025年7月の上級行政官会合では、2026スタディ・パネルのテーマとして「ステークホルダー参画を含む広報活動／公共コミュニケーション」を選定することが合意された。

会議議長の日本原子力委員会 直井洋介委員による開会宣言の後、上坂充委員長の歓迎挨拶では、東京電力福島第一原子力発電所の事故から15年を経て、昨年同じ沸騰水型原子炉

が再稼働したことに触れ、これは、技術改良に加え、国民の信頼を取り戻すための地道な15年に亘る努力の賜物であり、国民の理解なくして原子力技術の発展はないと述べた。また、FNCA加盟国は、文化、歴史、宗教等様々な観点で多様であり画一的な施策は難しいことが思慮されるものの、日本や各国のケーススタディの中からそれぞれに適したアプローチも見つかるのではないかと会合への期待を述べた。

基調講演では、福井県原子力安全対策課の山本晃弘 参事より、日本の原子力発電の現状とステークホルダー参画について原子力発電所立地自治体目線での説明があった。

続く、ケーススタディでは、加盟国7か国から、原子力発電所や研究炉の導入計画・建設・運用に係るコミュニケーションについて報告があり、情報交換と質疑応答、更にオブザーバーとして参加した国際原子力機関（IAEA）東京地域事務所長のスーザン・ピケット氏ほか、パネリストや参加者も交え自由討議が活発に行われた。

総括講演では、IAEA原子力エネルギー局 アンドレア・ボリオ・ディ・ティリオレ プログラムコーディネーターがステークホルダー参画の重要性やIAEAのマイルストーンアプローチを説明され、さらにIAEAの加盟各国に特化したステークホルダー参画支援サービスを紹介された。

最後に、会議議長の直井委員から、「本会議におけるベストプラクティス、経験、教訓の共有が、各国の原子力発電・研究炉計画に役立つことを願っている」との所感が述べられ、閉会した。

6. 基調講演 「原子力施設立地地域におけるステークホルダー参画の課題と実践」

福井県原子力安全対策課 山本晃弘 参事

これから原子力発電に取り組むFNCAの新規参入国を念頭に、日本の原子力発電の経緯や、原発立地地域の観点から広報活動等のステークホルダー参画状況が紹介された。

① 福島第一原子力発電所事故後の日本の原子力発電の現状

日本では原子力発電所の運転に当たっては、法的手続きではないものの政府方針により実質的に立地自治体の同意が必要とされている。このため、設置変更許可済であるものの、立地自治体の同意が得られていないため、再稼働のプロセスに時間を要している原子炉もある。

また、各種世論調査が紹介され、高浜発電所を例に、同発電所が停止している中での再稼働に対する受け止めについて、立地地域では高い支持が見られる一方で、電力を享受する消費地では低いといった傾向があることが示された。全国的には、事故後、再稼働に反対する割合が賛成を上回っていたものの、近年は電気料金の上昇等を背景に賛成が反対を上回っていることが示された。

しかし、日本における原子力への信頼は依然として脆弱であり、事故や不正、一貫性を欠く説明等により容易に損なわれ得ることが、最近の中部電力浜岡発電所の事例も踏まえて示された。その上で、信頼確保には安全運転の実績を着実に積み重ねることが重要である旨が強調された。

② 福井県における原子力発電と地域振興

国民全体の視点では原子力発電は日常生活との距離がある一方で、立地地域においては原子力は雇用や地域経済と密接に結びつき、リスクとベネフィットの双方が日常の中に存在していることが示された。

また、立地地域と電力消費地との間には、原子力発電に対する認識や受け止めに差があることが指摘された。こうした認識の差を踏まえ、福井県から電力会社に対して、電力消費地の理解促進に資する取組を行うよう要請していること、その一環として発電所見学と地元の食文化や季節の体験型プログラムを組み合わせた取組が実施されていることが紹介された。

さらに、福井県における原子力発電所立地の経緯として、インフラ整備や地域振興への期待、国の交付金制度等が受容の背景にあったことが示された。加えて、現在においても、電力会社や関連企業における地元出身者の割合がおおよそ半分の比率を占めていることや、定期検査時に多数の作業員が一定期間地域に滞在することによる経済的効果など、継続的に地域経済へ影響を与えていることが示された。

③　ステークホルダー参画の実践

原子力発電の導入から廃止措置に至るまでの長期にわたるライフサイクル全体を通じて、関係するステークホルダーの参画を得ながら進めることの重要性が示された。

また、専門的に正確な説明のみでは住民の理解には必ずしもつながらず、相手の理解の程度や関心に応じて、専門的な内容を平易な言葉で伝えることの重要性が具体例とともに示された。

さらに、ステークホルダー参画は一時的な対話にとどまるものではなく、日常的かつ継続的な関係性の中で構築されるものであることが示された。あわせて、福井県は、規制当局や事業者の説明を住民に分かりやすく伝える役割を担っていることや、そのための具体的な取組が紹介された。

④ まとめ

福井県の原子力発電所は、関西圏を中心とする広域の電力供給を担い、これまで50年以上にわたり、累計約2,453.3TWhの電力を供給するなど、長年にわたり社会・経済活動を支えてきたことが示された。これは、出力100万kW級の発電所が約280年にわたり発電を継続した場合に相当する規模である。

福井県では、「安全の確保」「地元住民の理解と同意」「地域の恒久的福祉の実現」という原子力行政三原則に基づく取組を半世紀以上にわたり積み重ねてきており、その結果として現在があることが示された。

7. ケーススタディ

ケーススタディは3つのセッションに分け、セッション毎に、参加国による発表があり、続いて発表者が壇上に集まりパネル討論形式で自由討議が行われた。討議には国際原子力機関（IAEA）東京地域事務所長スーザン・ピケット氏（Dr Susan E. Pickett）もパネリストとして登壇した。

7.1 ケーススタディ（1）「原子力発電所導入計画・建設・運転に係る課題と機会」
セッション議長： タイ原子力技術研究所（TINT） カノクポーン・ブーンシリチャイ副所長

バングラデシュ原子力委員会（BAEC）のアスマ・ベグム主任科学官（Ms Asma Begum）は、国内初の「ルプール原子力発電所」建設にあたり、計画全体を通じ透明性のあるコミュニケーションが重要と説明した。コミュニケーションの目標は安全への信頼構築、科学的な情報提供、誤解や不安に対しての前広の対策、同発電所に対し国民の誇りを喚起する等をあげ、そのためのコミュニケーションの手段として記者会見、展示会、セミナー、パンフレット等の例が紹介された。最も効果的な例としてゲーム大会を活用した原子力広報とその理解増進活動の成果が紹介された。

インドネシア国立研究改新庁（BRIN）のディマス・イラワン国際原子力機関事務局長（Mr Dimas Irawan）は、国家としての重要課題の一つがエネルギーの自給であるとし、電力需要増加への対応として政府は再生可能エネルギーと共に原子力発電導入を計画していると説明した。BRINとエネルギー鉱物資源省でサイト調査を行い28カ所の候補地を選定。インドネシアは既に3つの研究炉の運転経験があるが、原子力発電所建設に向けての技術やファイナンス手法等を日本や韓国等の経験国より学びたいと考えている。世論調査では過去原子力に対し比較的高い受容性を示していたが、直近10年程調査が途切れており、今年世論調査を行う予定と説明があった。放射線技術により品種改良された農作物の紹介や、地元の学生を情報伝達者に指名する等の地元住民に原子力技術を紹介する具体的取組についても説明があった。

マレーシア原子力庁のハイズム・ルザンナ・ビンティ・サハール広報担当官（Dr Haizum Ruzanna Binti Sahar）は、国民の認識、デジタルメディアの力、ステークホルダーのマッピングを実データとして集め、広報戦略を立てることの重要性を説明。地域住民への説明では原子力技術の信頼性、利益の理解など、若い世代向けには動画配信、科学技術の書籍化の推進等、広報は対象や目標ごとに手段を使い分けるようにしている。これらにより関係者の理解が増進し、マレーシアでは原子力発電は単なる計画ではなく、共有されたビジョンとなりつつあると結んだ。

ベトナム原子力研究所（VINATOM）のファム・キム・ロン計画・研究開発管理部次長（Dr Pham Kim Long）は、2016年に一度中断を決めた「ニントゥアン原子力発電所」の建設計画について2025年に再開を決定した背景や、関連する広報活動を紹介した。2016年の計画中断は、より効率的な発電方式への投資の変更による決定とされ、政府系機関紙や主要メディアを中心に報道された。当時地域住民からは経済開発への影響等についての不満が寄せられた。これらの反省を踏まえ、再開にあたっては、国家レベルの調整委員会を通してエネルギー対策のプロセスやロードマップを前広に関係者に伝達、デジタル技術を使っての広報活動や地域住民への説明会等の対応を重ねたとの経験が紹介された。

自由討論では、各国でどの機関が原子力の広報の責任を負っているか等の観点から比較を行い、アプローチの違いを纏めた。政治家への説明に関連して、中央政府が地元自治

体に原子力発電所導入のメリットをどう説明するかいう点が大きな課題で、基調講演での日本の例は大変参考になったとの発言もあった。また、原子力に関する誤った情報の拡散速度が速い点に対して、マレーシアからは、政府系の報道機関に正確な情報を集め発信するように努めている等の対応策も紹介された。全てのプレゼンで共通するポイントは信頼醸成との指摘があり、そのためには対話する対象を正確に理解し（例えば年齢構成や経歴等）、説明方法を前広に検討するとともに早期段階から関係性を構築することが肝要との総括的指摘がなされた。

7.2 ケーススタディ（2）「日本における原子力発電に関するコミュニケーションの事例紹介」
セッション議長： インドネシア国立研究改新庁（BRIN)ディマス・イラワン事務局長

直井委員からは、日本の原子力行政上の各省庁の役割分担の中での原子力委員会の役割について前置きとして紹介後、長年同一手法で行われている日本原子力文化財団による世論調査の動向を紹介した。原子力賛成は増えつつあるものの恒久的利用への賛成は横ばいである点や、バックエンドへの関心は低く、今後の原子力発電の利用に対し「わからない」と答える割合が特に若年層で増加している点を課題とした。

上記課題を踏まえ若年層に原子力に関心を持ってもらうことへの施策の具体例として、福井工業大学工学部の川上祥代准教授からは、高レベル放射性廃棄物処分地への関心と理解醸成を目的とした、福井県の高校・大学生対象の対話イベントを紹介した。イベントは、講義の後、クイズやアイデアバトルなどデジタルゲームの要素を採り入れたグループ対話形式で進み、参加者が原子力発電をテーマに意見交換や発表を行う。デジタルゲームを採り入れた対話イベントは楽しいとの感想が多く、若い世代の参加意欲を高めるのに効果的と説明された。

自由討議では、日本のデジタルゲーム要素を入れた教育とバングラデシュのゲーム大会との比較がなされた。効果の持続性に関する質問に対し、川上准教授は、楽しい会で関心を持ってもらえるよう機会を与える点を重視して計画していること、参加者の9割が次も参加したいとか、仲間に説明したいと回答しており、それらの輪を広げることで、効果の持続性を高めることが出来ると考えていると説明した。また、日本での広報体制についての質問に対し、直井委員より、原子力委員会はもとより関係省庁とも協調しながら広報活動に取り組んでいる現状を説明した。上坂委員長からも、大学生に加え高校生も対象として委員会を挙げて理解増進活動を行っている状況の説明を行った。

7.3 ケーススタディ（3）「研究炉を含む原子力施設におけるステークホルダー参画；他産業の経験から得られた教訓」
セッション議長： フィリピン原子力研究所 （PNRI） ネイル・レイマンド・ディアズ・ギレルモ
主席科学専門官

オーストラリア原子力科学技術機構（ANSTO）のスーザン・ボーグル上級サイエンスコミュ

ニケーションマネージャー（Ms Susan Bogle）からは、一般向け科学コミュニケーションの原則の説明があった。目的と相手を理解することが重要とし、明瞭かつ平易な言葉を用い、科学の専門用語を避け、比喩や類推を用いること。そして人の心をつかむストーリーを語り、ビジュアルを取り入れること。例として、大阪万博向けに作成された、食品産地偽装防止をテーマにしたX線解説動画が紹介された。

タイ原子力技術研究所（TINT） カノクポーン・ブーンシリチャイ副所長（Dr Kanokporn Boonsirichai）からは、新規の研究炉建設について、地元を含む関係者の合意形成に向けた広報活動の紹介があった。原子力発電所の事故のイメージから来る漠然とした地域住民の恐怖心等が研究炉誘致でも障害として挙がり、TINT幹部や職員総がかりで取り組んでいる広報活動の説明があった。また、近年タイではタイ電力公社が中心となってSMRの導入が検討されており、SMRのE-Learningモジュールや SMR紹介動画制作の学生コンペ実施等の広報活動例が紹介された。

自由討議では、技術的に難解な話をいかに平易に説明するか各国が腐心している例が示され、オーストラリアに対して科学コミュニケーションの進め方について質問が出された。同国より、自国の研究炉で生産された医療用ラジオアイソトープによるメリットが多くの国民に利益をもたらしている事実と、医療用ラジオアイソトープ生産のためには原子炉が必要であり、原子炉からは放射性廃棄物が発生するといった、事象の良い面と負の側面の両面を正直に伝えることで社会的受容性が向上して来たとの説明があった。タイからは、新規研究炉は多目的炉であるので、医療用ラジオアイソトープも含め国民へのメリットも強調していきたいとのコメント。一方、SMR動画コンペに参加した学生が、SMRがクリーンエネルギーで経済的効果も判るが、「Not in My Backyard」と語ったとの例を紹介し、そこが最後の課題との思いも述べた。利益とリスクの両方を正直に説明することと、説明の際の言葉は重要で、状況に応じた言葉の使い方を誤ると全てが台無しになると纏められた。

8. 統括講演

8.1 総括講演（オンライン）「原子力発電プログラムにおけるステークホルダー参画」

国際原子力機関（IAEA） 原子力エネルギー局
アンドレア・ボリオ・ディ・ティリオレ プログラムコーディネーター

ステークホルダー参画の必要性やIAEAのマイルストーンアプローチの説明があった。原子力プログラムは、計画から廃炉、廃棄物管理まで長期にわたるプロジェクトである。プログラムを進めるには、ライフサイクル全体を通じて関係するステークホルダー参画が必要。その基本原則は、信頼構築、責任説明の担保、開かれ透明性の高いコミュニケーション、早期からの継続的な意見交換、利点と責任の周知にある。ステークホルダー参画はマイルストーンアプローチの一要素であると同時に他のインフラ分野にも影響する。そのため、制度、技術・組織、社会面からステークホルダー参画体制を構築する必要がある。SMRはその特性から大型炉とは違った課題を生じるかもしれないが、ステークホルダー参画の重要性は同じだと説明あり。

IAEAは、原子力開発の全段階を通し、加盟国におけるステークホルダー参画を戦略的に支援している。具体的には関連スクールの開催、また、Stakeholder Engagement Advisory Service (SEAS)を通じて、各国に特化したステークホルダー参画ガイダンスを実施している。国際交流も需要であり、例えば各国の核施設立地自治体が集まり対話をすることで情報発信し、結果として立地地域への理解が深まることが期待できる。国家インフラ整備や資金調達と並び、ステークホルダー参画が開発には欠かせない要素だとした。

8.2 総括討議

どのタイミングで相談するのが良いかとの質問に対し、計画の早期段階からのステークホルダー参画が重要であるとされた。SEASは、意思決定者を含むすべてのステークホルダーに向けての活動をどのように進めるのが良いかアドバイスできる可能性があると説明された。また、上坂委員長よりフランス地域情報委員会について言及がなされ、このような法的なステークホルダー参画制度について意見を求めた処、ボリオ氏は、状況は国によって異なり、万能の解決策など存在しないと認識すること、ステークホルダーとの関わり方には基本的に世界中で適用可能な共通要素がいくつか存在すること、一方、特定の国々のグループでは似たアプローチが有効に機能しており、SEASミッションの目的の一つは、類似した環境や類似した国々との間で、成功した良い経験を共有することである等の説明があった。

9. まとめ

会議議長の直井委員より、発表者・参加者に感謝が述べられた。基調・総括講演、加盟国からの発表、討議を纏め、「本会議におけるベストプラクティス、経験、教訓の共有が、各国の原子力発電・研究炉計画に役立つことを願っている」との所感が述べられ、閉会した。

添付資料1： 出席者一覧
添付資料2： 議事次第

FNCA Study Panel 2026

List of Participants

No.	Country	Name	Online*	Title
1	Australia	Ms. Natascha Spark	*	Senior Manager, International Relations Australian Nuclear Science & Technology Organisation (ANSTO) FNCA Coordinator of Australia
2	Australia	Mr. Dan Nicholls	*	Senior Advisor, International Relations Australian Nuclear Science & Technology Organisation (ANSTO)
3	Australia	Ms. Susan Bogle	*	Senior Science Communication Manager Australian Nuclear Science and Technology Organisation (ANSTO)
4	Bangladesh	Ms. Asma Begum		Principal Scientific Officer, Construction of Rooppur NPP Bangladesh Atomic Energy Commission (BAEC)
5	Indonesia	Mr. Dimas Irawan		Executive Director for International Nuclear Agency (INUA) National Research and Innovation Agency (BRIN) FNCA Coordinator of Indonesia
6	Indonesia	Ms. Theresia Erni Wijayanti		Team Leader for Exposure of Research and Innovation Utilization National Research and Innovation Agency (BRIN)
7	Kazakhstan	Dr. Vladimir VITYUK	*	Deputy Director General for Science National Nuclear Center of the Republic of Kazakhstan
8	Korea	Ms. Minyeon KIM	*	Head, Technical Cooperation Division, Global Cooperation Center Korea Nuclear International Cooperation Foundation
9	Korea	Ms. Hongbi DO		Researcher, Korea Nuclear International Cooperation Foundation
10	Korea	Ms. Bomi KIM	*	Researcher, Korea Nuclear International Cooperation Foundation
11	Malaysia	Dr. Muhammad Rawi Bin Mohamed Zin		Director General, Malaysian Nuclear Agency Ministry of Science, Technology and Innovation (MOSTI) FNCA Senior Officer & Coordinator of Malaysia
12	Malaysia	Dr. Haizum Ruzanna Binti Sahar		Public Information Officer, Malaysian Nuclear Agency
13	Mongolia	Mr. Chadraabal Mavag		Head of the Nuclear Technology Department Nuclear Energy Commission (NEC) of Mongolia FNCA Coordinator of Mongolia
14	Mongolia	Ms. Tumenjargal Myagmardorj	*	Officer, Foreign Affairs Division Nuclear Energy Commission (NEC) of Mongolia
15	Philippines	Mr. Neil Raymund Diaz Guillermo		Chief Science Research Specialist Philippine Nuclear Research Institute (PNRI) FNCA Senior Officer/Coordinator of the Philippines
16	Singapore	Mr. Ang Kok Kiat		Group Director National Environmental Agency of Singapore FNCA Coordinator of Singapore
17	Singapore	Mr. Tan Wei Han Gabriel		Executive Scientific Officer National Environmental Agency of Singapore
18	Singapore	Ms. Ho Cang Ning	*	Senior Assistant Director Ministry of Sustainability and the Environment
19	Singapore	Ms. Lu Huijun	*	Senior Assistant Director Communications & Engagement Division Ministry of Trade and Industry
20	Singapore	Ms. Yong Sze Yean Joyce	*	Senior Assistant Director Ministry of Sustainability and Environment
21	Thailand	Dr. Kanokporn Boonsirichai		Deputy Executive Director Thailand Institute of Nuclear Technology (Public Organization) FNCA Coordinator of Thailand

FNCA Study Panel 2026

List of Participants

No.	Country	Name	Online*	Title
22	Thailand	Ms. Panita Ruenbanthoeng		Head of Corporate Communication & PR Section Thailand Institute of Nuclear Technology (Public Organization)
23	Thailand	Ms. Naruemon Neramitmansook	*	Head of International Cooperation Section Thailand Institute of Nuclear Technology (Public Organization)
24	Thailand	Mr. Sittipong Polthum	*	Nuclear Scientist and Acting Head of Nuclear Safety Section Thailand Institute of Nuclear Technology (Public Organization)
25	Thailand	Ms. Chotika Dararutana	*	Nuclear Scientist Thailand Institute of Nuclear Technology (Public Organization)
26	Thailand	Dr. Klitsadee Yubonmhat	*	Nuclear Scientist (Professional Level) Thailand Institute of Nuclear Technology (Public Organization)
27	Thailand	Ms. Chatchawan Mansaithong	*	International Cooperation Officer Thailand Institute of Nuclear Technology (Public Organization)
28	Thailand	Ms. Worada Jarupoonphol	*	International Cooperation Officer Thailand Institute of Nuclear Technology (Public Organization)
29	Vietnam	Dr. Cao Dong Vu	*	Director, Nuclear Research Institute (NRI) Vietnam Atomic Energy Institute (VINATOM) FNCA Coordinator of Vietnam
30	Vietnam	Dr. Pham Kim Long		Deputy Director, Department of Planning and R&D Management Vietnam Atomic Energy Institute (VINATOM)
31	Vietnam	Ms. Tran Ngoc Hoan	*	Deputy Director, International Cooperation Department Vietnam Atomic Energy Institute (VINATOM)
32	Vietnam	Ms. Pham Thanh Huong	*	Official, International Cooperation Department Vietnam Atomic Energy Institute (VINATOM)
33	Vietnam	Ms. Vu Thuan Yen	*	Official, International Cooperation Department Vietnam Atomic Energy Institute (VINATOM)
34	IAEA	Dr. Susan E. Pickett		Head of the IAEA Tokyo Regional Office
35	IAEA	Dr. Andrea Borio di Tigliole	*	Programme Coordinator of the IAEA Department of Nuclear Energy
36	Japan	Dr. YAMAMOTO Akihiro		Deputy Division Manager, Nuclear Safety Measures Division Fukui Prefectural Government, Japan
37	Japan	Dr. KAWAKAMI Sachiyo		Associate Professor, Department of Applied Nuclear Technology Fukui University of Technology
38	Japan	Dr. TAMADA Masao		FNCA Coordinator of Japan
39	Japan	Mr. WADA Tomoaki		FNCA Advisor of Japan
40	Japan	Mr. MORIMOTO Koichi		FNCA Advisor of Japan
41	Japan	Dr. HASE Yoshihiro		Senior Principal Researcher, Department of Quantum-Applied Biosciences, Takasaki Institute for Advanced Quantum Science National Institutes for Quantum Science and Technology (QST) FNCA Project Leader of Japan (Mutation Breeding)
42	Japan	Prof. KOSAKO Toshiso	*	Professor Emeritus, the University of Tokyo FNCA Project Leader of Japan (Radiation Safety & Radioactive Waste Management)
43	Japan	Dr. HORI Masato		Senior Technical Specialist Integrated Support Center for Nuclear Nonproliferation, Nuclear Security and Human Resource Development (ISCN) Japan Atomic Energy Agency (JAEA) FNCA Project Leader of Japan (Nuclear Security & Safeguards)

FNCA Study Panel 2026

List of Participants

No.	Country	Name	Online*	Title
44	Japan	Ms. ABE Yukiko	*	Director for International Nuclear Cooperation, Research and Development Bureau, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)
45	Japan	Dr. IKEJIRI Satoshi		Deputy Director, International Nuclear and Fusion Energy Affairs Division, Research and Development Bureau, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)
46	Japan	Mr. AOYAMA Yuichi	*	Unit Chief, International Nuclear and Fusion Energy Affairs Division Research and Development Bureau, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)
47	Japan	Mr. NAKAJIMA Shogo	*	Researcher, International Nuclear and Fusion Energy Affairs Division Research and Development Bureau, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)
48	Japan	Mr. KAJIHARA Yuma	*	Assistant Director, International Nuclear Cooperation Division Disarmament, Non-Proliferation and Science Department Ministry of Foreign Affairs of Japan
49	Japan	Mr. ITO Masaki	*	Researcher, International Nuclear Cooperation Division Disarmament, Non-Proliferation and Science Department Ministry of Foreign Affairs of Japan
50	Japan	Mr. KAWAMURA Takayuki	*	Deputy Director, Nuclear Energy Policy Planning Division Agency for Natural Resources and Energy (METI)
51	Japan	Dr. UESAKA Mitsuru		Chairman, Japan Atomic Energy Commission (JAEC)
52	Japan	Mr. NAOI Yosuke		Commissioner, Japan Atomic Energy Commission (JAEC)
53	Japan	Dr. YOSHIHASHI Sachiko		Commissioner, Japan Atomic Energy Commission (JAEC)
54	Japan	Dr. TSUNETO Akira		Deputy Director General for Science, Technology and Innovation Policy Cabinet Office of Japan (CAO)
55	Japan	Dr. IDE Taro		Director for Atomic Energy and International Affairs Bureau of Science, Technology and Innovation Cabinet Office of Japan (CAO)
56	Japan	Mr. SHUZUI Yoshiyuki		Deputy-Director, Office for Atomic Energy Policy Secretariat of the Atomic Energy Commission Cabinet Office of Japan (CAO)
57	Japan	Ms. OTAGIRI Kayoko		Chief of International Affairs Section Secretariat of the Atomic Energy Commission Cabinet Office of Japan (CAO)
58	Japan	Mr. EGAWA Hirokazu		Technical Counsellor, Office for Atomic Energy Policy Secretariat of the Atomic Energy Commission Cabinet Office of Japan (CAO)
59	Japan	Ms. KUROGI Rie		Senior Researcher, Office for Atomic Energy Policy Secretariat of the Atomic Energy Commission Cabinet Office of Japan (CAO)
60	Japan	Dr. HAGIHARA Rika		Senior Researcher, Office for Atomic Energy Policy Secretariat of the Atomic Energy Commission Cabinet Office of Japan (CAO)
61	Japan	Mr. NAKAMURA Kiyoshi		Senior Researcher, Office for Atomic Energy Policy Secretariat of the Atomic Energy Commission Cabinet Office of Japan (CAO)

添付資料2:アジェンダ

アジア原子力協力フォーラム(FNCA)
2026 スタディ・パネル(SP 2026) アジェンダ

開催日時 : 2026 年 2 月 5 日(木) 11:00-17:15
会 場 : 三田共用会議所大会議室(ハイブリット形式)
主 催 : 内閣府・原子力委員会
議 長 : 原子力委員会 直井委員
使用言語 : 英語
テーマ :「ステークホルダー参画を含む広報活動/公共コミュニケーション」

11:00-11:20 **セッション 1: 開会セッション**
1-1 開会宣言
1-2 歓迎挨拶
1-3 参加者の自己紹介
1-4 アジェンダ採択
・記念撮影

11:00-12:00 プレス公開

11:20-12:00 **セッション 2: 基調講演**
「原子力施設立地地域におけるステークホルダー参画の課題と実践」
山本晃弘 福井県原子力安全対策課参事

12:00-13:00 昼 食

13:00-16:20 **セッション 3: ケーススタディ**
3-1 原子力発電所導入計画・建設・運転に係る課題と機会
1) **バングラデシュ**よりプレゼンテーション
2) **インドネシア**よりプレゼンテーション
3) **マレーシア**よりプレゼンテーション
4) **ベトナム**よりプレゼンテーション
5) **自由討議** スーザン・ピケット IAEA 東京地域事務所所長 登壇

休 憩

3-2 日本における原子力発電に関するコミュニケーションの事例紹介
1) **日本**よりイントロダクション
2) **日本**よりプレゼンテーション
3) **自由討議** スーザン・ピケット IAEA 東京地域事務所所長 登壇

3-3 研究炉を含む原子力施設におけるステークホルダー参画;他産業の経験から得られた教訓
1) **オーストラリア**よりプレゼンテーション(オンライン)
2) **タイ**よりプレゼンテーション
3) **自由討議** スーザン・ピケット IAEA 東京地域事務所所長 登壇

休　憩

16:20-17:00　**セッション 4: 総括講演**

4-1 総括講演(オンライン)

「原子力発電プログラムにおけるステークホルダー参画」
アンドレア・ボリオ・ディ・ティリオレ
IAEA 原子力エネルギー局プログラムコーディネーター

4-2 総括討議

アンドレア・ボリオ・ディ・ティリオレ
IAEA 原子力エネルギー局プログラムコーディネーター　登壇

17:00-17:15　**セッション 5: 閉会セッション**